

平成24年3月21日

加西市議会議長 森田博美様

総務常任委員長 高橋佐代子

総務常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

1. 調査年月日 平成24年2月20日（月）～21日（火）
2. 視察先 香川県観音寺市、香川県三豊市
3. 参加者 高橋佐代子、織部 徹、井上芳弘、植田通孝、中右憲利、深田真史、松尾幸宏
村岡智之（事務局随行）

4. 視察内容

◎香川県観音寺市

〔日 時〕

平成24年2月20日（月）13:30～15:30

〔視察対応者〕

企画課長 大西氏

企画課長補佐 田中氏

企画課係長 森氏

企画課主任 大森氏

議長 森谷氏

議会事務局庶務係長 大西氏

〔調査事項〕

交流定住促進計画について

（1）計画策定の背景

平成17年10月11日に旧観音寺市、大野原町、豊浜町の1市2町が合併し、新観音寺市となった。平成20年3月に観音寺市総合振興計画を策定し、今後のまちづくりの主要施策として、「交流人口の拡大」と「若年層等の定住」の着実な推進を掲げている。総合振興計画においては、合併時に65,226人であった人口が、平成29年度には59,350人程度となることが予測されており、人口の減少は市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤に関わ

る深刻な問題である。

これまでも、交流人口・定住人口の増加に向けた取り組みは行っていたが、散発的、個別対応となっていた。出生率向上、転入増、転出減など居住人口増加に加え、空き家対策、都市住民との交流拡大なども視野に入れ、既存事業の見直しに新規事業を加えて体系化し、具体的な目標年度を定めて、総合的に取り組みを進めるために計画を策定した。

計画策定にあっては、行政と市民等との役割分担、協力体制づくりを含め、分野別に施策展開の方向性を検討することとした。

(2) 計画策定の経緯

○経緯

- ・平成 20 年 8 月 19 日
観音寺市交流定住促進本部設置要綱制定
- ・平成 20 年 11 月～12 月
アンケート（県外在住者、学生等が対象）
- ・平成 21 年 3 月 1 日
観音寺市交流定住促進会議設置要綱制定
- ・平成 21 年 3 月 2 日～31 日
観音寺市交流定住促進会議委員募集
- ・平成 20 年度～21 年度
交流定住促進本部会（4 回）、交流定住促進本部研究会（4 回）、交流定住促進会議（8 回）開催
- ・平成 22 年 1 月 26 日～2 月 26 日
パブリックコメント
- ・平成 22 年 3 月 16 日
観音寺市交流定住促進計画の制定

○計画策定の推進体制

(庁内)

- ・観音寺市交流定住促進本部
本部長：副市長
副本部長：政策部長
本部員：関係部局の課長
- ・観音寺市交流定住促進研究会
会長：政策部企画課長
研究員：関係部局の係長

(庁外)

- ・観音寺市交流定住促進会議
学識経験者、組織選出者、公募委員で構成

(3) 交流定住促進の主要課題

○観音寺市の現況

- ①人口構造の変化・・・人口減少、少子高齢化の進行と若者の市外流出（親となる世代の減少）、生

産年齢人口の減少、就業人口の変化、就業者の市外流出と市内流入

- ② 観音寺市の特性・・・豊富な地域資源、個性的な企業が存在
- ③ 社会情勢の変化・・・少子高齢化の進展による地域活力の衰退、個人の価値観の多様化（スローライフや田舎暮らし志向など・若い世代の定住意向の低さ）、団塊の世代の大量退職、観光資源の発信や交流イベントの実施、地方分権の推進による地域主体の事業展開（定住自立圏構想）



○交流定住促進に向けた主要課題

① 観光・交流対策

地域資源などの情報発信等、交流体験、イベントの実施、観光ルートの開発・発掘

② 産業振興及び雇用対策

新たな産業の創出と就業支援、安定した企業・元気企業の誘致

③ 住環境対策

高齢者向け住宅や若者向け住宅の整備、団塊世代の U・I・J ターンに定住支援

④ 子育て等対策

産み育て支援、教育の充実、医療福祉の充実

⑤ 人づくり対策

芸術と文化を通じた生涯学習、地域コミュニティの再興

→ 5つの主要課題について、それぞれの課題及び施策を整理するとともに、総合振興計画に掲げる施策との整合性を図りつつ、強力に推進するために成果指標を設け、効果を検証する。

○交流定住促進の推進体制

(市内)

- ・ 市長一部長会－観音寺市交流定住促進本部会
- ・ 観音寺市交流定住ワンストップ窓口（企画課）
- ・ 関係各課

(市外)

- ・ 観音寺市交流定住促進会議

→ 拡充による地域の連携強化を図る。

市、県、農協、漁協、商工会議所、商工会、青年会議所、観光協会、地元企業、NPO 法人等の市民活動団体、ボランティア団体、不動産業者、旅行代理店、自治会協議会、市民等で構成。

交流定住に関する情報の共有と、各種団体における連携施策の展開、取り組み成果の確認を行う。

○交流定住促進施策の展開

人口減少等による地域力の衰退を回復するため、長期的な期間で取り組む必要がある。

① 主要課題施策及び総合振興計画に掲げる施策の実施

② 定住人口の増加のため、有効性及び実効性のあるメインターゲットを設定した施策の実施
(メインターゲット)

20代後半から30代の結婚・出産・子育て世代

(施策)

中学卒業までの医療費無料、特定不妊治療費助成、法定外予防接種助成、移住体験、住宅購入助成、婚活事業

③市内への定住を希望する人の受け入れ体制及び定住促進を PR するための施策の実施

(4) これまでの主な取り組み実績

①定住促進住宅取得等助成金制度

市外からの移住人口の増加により、地域の活性化を促進するため、2つの定住促進住宅取得等助成金制度を創設

ア. Iターン者住宅新築等助成金

(対象者)

- ・Iターン等で住宅を新築、または新たに住宅を購入した人
- ・本人及び世帯員全員が、初めて観音寺市の住民基本台帳に記載または外国人登録原票に登録される人

(助成額)

居住することを目的に新たに住宅を建築または購入するために経費の5%相当額。ただし、土地購入に係る経費は除く。

イ. 住宅あっせん等助成金

(対象者)

Iターン者住宅新築等助成金の対象者に対し、住宅または住宅建築のために取得する宅地を売却または媒介した、宅地建物取引業法第3条第1項の免許を受けて宅地建物取引業を営むもの

(助成額)

1件につき5万円(1あっせん業者につき年間10件が上限)

問い合わせ件数: 8件

予約申込数: 5件

助成予定額(平成23年度): 275万円

②空き家バンク制度

ア. 課題

観音寺市内に空き家(平成20年:約2,110件)が目立つようになってきており、空き家を放置しておくことによる、防犯面や景観・地域イメージの悪化が懸念される

イ. 趣旨

- ・定住促進による地域の活性化
- ・都市住民との交流拡大

ウ. 概要

- ・市内における空き家を有効活用するため、平成23年1月1日より制度開始
- ・空き家所有者とU・I・Jターン者を仲介する

エ. 社)香川県宅地建物取引業協会との連携

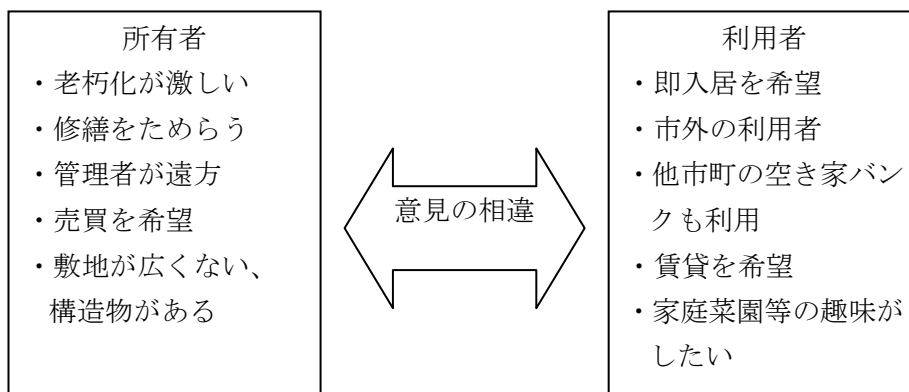
(契約までの流れ)

空き家バンク協力業者名簿 → 利用登録者による業者選定 → 媒介業者決定

→ 物件確認・見学等の同行及び媒介により契約

オ. 制度の問題点と課題

(問題とニーズ)



(今後の課題)

- ・就職先の問題
- ・市内在住者の利用要望への対応
- ・媒介することの不安感の解消
- ・ゴミ処理・トイレ水洗化への対応
- ・自治会への加入金・付き合い
- ・農業研修生等への活用

カ. 実績

空き家バンク相談件数：118件（H23.1.1～H24.2.15）

物件登録の問い合わせ件数：69件（登録15件、登録が不適当な物件10件）

利用登録の問い合わせ件数：49件（登録15件、未申請16件、保留1件、対象外17件）

物件見学件数：12件

成約件数：4件（4世帯8名）

③お試し！観音寺移住体験

農業、マリンスポーツ、観音寺市の見どころなどを実際に体験してもらうことで定住家のきっかけづくりの一助とする。

体験!!「かんおんじライフ」海と畑とスローライフ

(開催日) H23.7.8～10、H23.9.9～11

(参加費) 5,000円

(定員) 各回5回

(事業主体) 特定非営利活動法人スローライフプロジェクト(補助金額50万円)

(内容) 農業体験、うどん打ち体験、マリンスポーツ体験、観光、観光バーベキュー(既移住者との交流)等

(実績) 1回目：3名(兵庫県、愛媛県) 2回目：3名(大阪府)

④婚活事業

出会いの場を後押しすることで、少子化とその要因としての未婚化、晩婚化を解消するため、香川県子育て支援対策臨時特例基金事業を活用して実施。

- ・ふるさと恋愛応援プロジェクト はるこい。
 (開催日) H23.11.13
 (募集人数) 男女共に定員 20 名
 (参加費) 男性 3,000 円、女性 2,000 円
 (募集対象) 男性：独身で観音寺市在住もしくは観音寺市内勤務 (25～45 歳)
 女性：独身 (25～45 歳)
 (補助金額) 50 万円
 (実績) 男性 20 名、女性 19 名参加、カップル 6 組成立
- ・クリスマスの集い～おいしいクリスマス～
 (開催日) H23.12.18
 (募集人数) 男女共に定員 50 名
 (参加費) 男性 3,000 円、女性 2,000 円
 (募集対象) 男性：観音寺市在住で定職に就いている方、または観音寺市内に勤務している方 (25～45 歳)
 女性：独身 (25～45 歳)
 (補助金額) 70 万円
 (実績) 男性 50 名、女性 50 名参加、カップル 10 組成立

⑤香川県移住・交流推進協議会

(目的)

香川県内各地域の活性化を図ることを目的に、県、市町が連携・協力して、大都市圏等から香川県への移住・交流を効果的に促進する (H22.3.24 設立)

(組織)

県、7 市、4 町、1 協議会 (2 町)

(平成 23 年度事業) 予算額 1,900 千円 (県 950 千円、市町 950 千円)

- ・移住フェア (東京・大阪各 2 回)
- ・移住・交流促進のための不動産業界との意見交換会
- ・地域政策アドバイザー事業
- ・香川県市町紹介ガイドブック (4,000 部)

(平成 24 年度事業予定) 予算額 1,900 千円 (県 950 千円、市町 950 千円)

- ・大都市圏での移住相談会 (東京・大阪各 2 回)
- ・県移住相談会 (県単独開催)
- ・移住等体験ツアー補助

(5) 移住者の実績 (平成 23 年度)

空き家バンク：4 世帯 8 名 (予定)

住宅取得等助成金：5 世帯 13 名 (予定)

移住相談：1 世帯 2 名

→合計 10 世帯 23 名移住 (予定)

(所感)

総合振興計画策定時においては、平成29年度に6万人を切るとの人口推計だったが、現在はそれ以上に人口減少が進んでいるとのことで、危機感を持ち、個別の部署だけでなく、市役所内、市民、各種団体等が連携して一体となって取り組み、目標をもって効果を上げていくべく取り組まれていた。特に、県外、市外からの人口増に対して力を入れておられており、大都市圏へのPR、市外在住者へのアンケート、移住者に対して宅地をあっせんした業者への助成、農業法人での研修生の受け入れなどの取り組みのほか、婚活事業でも実績を上げられており、今後加西市での5万人都市再生へ向けての取り組みの参考となった。

◎香川県三豊市

[日 時]

平成24年2月21日(火) 10:00～11:30

[視察対応者]

管財課長 三好氏

管財課主任 磯崎氏

管財課主事 中西氏

副議長 小林氏

総務教育常任委員長 詫間氏

議会事務局長 神原氏

議会事務局課長 岸本氏

[調査事項]

入札制度について(発注者別評価点制度等)

(1) 制度導入の経緯

・現状の入札制度における課題

三豊市において建設工事(土木・建築・補装・水道のみ)の総合評点は、経営事項審査の総合評定値に香川県の技術評価点と三豊市独自の発注者別評価点を加算した点数としているが、香川県の技術評価点と三豊市の発注者別評価点には重複した項目があり、現状では評価点が重複して加算されている項目がある。今後、三豊市独自の工事成績評価制度を導入し、評価項目の重複加算をなくし、より適正な主観事項評価制度を構築することが必要。将来的に、経営事項審査の総合評価値に三豊市独自の主観事項評価点を加算し、建築工事入札参加資格審査を行うことを検討している。

また、評価点導入はプラス加算だけとなり、下のランクの業者が一つ上のランクに上がる場合もあり、上がったランクでの工事施工が可能かどうかも問題。

・導入までの経過

平成21年度より発注者別評価点制度導入に向け、調査・検討を始め、他市町の制度を参考に平成22年度当初より管財課で原案を作成、同年12月に契約審査委員会にて評価項目等の

検討・策定を行い、要領を作成した。平成23年3月、ホームページに評価項目を掲載、業者への周知を行い、また地元建設業協会会員に対し説明会を開催し導入に向けての内容説明を行う。

(2) 制度の概要

①導入について

企業の社会的責任や労働安全衛生ならびに三豊市における貢献度の高い業者を評価することを目的として、平成24年度入札参加資格審査申請（追加受付）より、独自の発注者別評価点を加算して建設工事入札参加資格の審査を行う。

②対象者・対象工種

対象者：市内に営業者（主たる営業所を含む）を有する者

対象工種：「土木一式工事」「建築一式工事」「ほ装工事」「水道施設工事」

③評価項目について

評価項目	評価点数
ISO9001 認証取得	3点
ISO14001 認証取得	3点
エコアクション 21 認証登録	
三豊市と災害時における応急措置等の実施に関する協定を締結	6点
消防団入団者	2点
緊急避難所「こども SOS の家」プレート設置	2点
障害者雇用	2点
公平な採用選考	1点
市主催の人権関係研修・講演会等の参加	3点/回 (最大6)
労働安全	2点
地域貢献（クリーンアップ活動）	3点
三豊市企業人権・同和推進協議会会員	2点

※最大32点

※虚偽の申請があれば建設工事指名停止等措置要領に基づく処分の対象となる

(3) 制度導入により期待される効果

- ・ ISO9001 認証取得、ISO14001 認証取得、エコアクション 21 認証登録、緊急避難所「こども SOS の家」プレート設置、障害者雇用、公平な採用選考、労働安全、地域貢献（クリーンアップ活動）
→地元企業の社会的貢献度、労働安全衛生への意識を高め、企業の価値を向上させることを期待
- ・ 三豊市と災害時における応急措置等の実施に関する協定を締結、消防団入団者
→災害等緊急時の貢献を高めることを期待
- ・ 市主催の人権関係研修・講演会等の参加

→三豊市の取り組みや制度についての正しい理解と認識を深め、意識が向上することを期待

(4) 発注者別評価点申請結果（平成24年度）

・市内本社

総数：142社

評価点申請業者数：47社（評価点対象業者数113社）

評価点平均点：19.00点（満点32点）

・市内営業所

総数：10社

評価点申請業者数：4社（評価点対象業者数10社）

評価点平均点：15.25点（満点32点）

(所感)

三豊市においても、公共事業が大幅に削減され、地域への貢献の加点や市内業者に絞った入札等について議会からも要望されたとのこと。

評価点の申請結果については、エコアクション21や障害者雇用等、申請がほとんどない項目もあったことから、今後評価項目の見直しも審査会等で諮り、研修・講演会の増加や配点の変更等を検討したいとのことであった。

また、地元育成の方針としては、建設工事の指名選定において、競争性が保たれることを前提に市内業者優先で発注し、地元企業の建設工事受注機会を増やすことで企業育成を行っているとのことであった。

加西市においても、今後入札制度の改正が予定されており、地元業者の育成の方策等について参考となった。